平成23年12月期　第２四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成23年７月29日

上 場 会 社 名	ＹＫＴ株式会社		上場取引所　大
コ ー ド 番 号	2693	ＵＲＬ	http://www.ykt.co.jp
代　　表　　者	(役職名)　代表取締役社長		(氏名)　市岡　通
問合せ先責任者	(役職名)　財務部長		(氏名)　伊藤　博之　(TEL)03-3467-1251
四半期報告書提出予定日	平成23年８月５日		配当支払開始予定日　－

四半期決算補足説明資料作成の有無　：有
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成23年12月期第２四半期の連結業績（平成23年１月１日～平成23年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年12月期第２四半期	4,851	19.8	115	318.5	134	134.4	130	△5.2
22年12月期第２四半期	4,050	71.3	27	－	57	－	137	－

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年12月期第２四半期	10.96	10.93
22年12月期第２四半期	11.58	11.53

（２）連結財政状態

	総　資　産	純　資　産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年12月期第２四半期	8,122	5,163	63.5	434.35
22年12月期	7,616	5,031	66.0	423.53

(参考)自己資本　23年12月期第２四半期　5,159百万円　22年12月期　5,023百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期　末	合　計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年12月期	－	0.00	－	0.00	0.00
23年12月期	－	0.00			
23年12月期(予想)			－	2.00	2.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無　：無

３．平成23年12月期の連結業績予想（平成23年１月１日～平成23年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、第２四半期(累計)は対前年同四半期増減率）

	売　上　高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通　期	11,000	33.3	160	－	190	－	180	－	15.18

(注)当四半期における業績予想の修正有無　：無

４．その他　（詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。）

（１）当四半期中における重要な子会社の異動　　：無

新規　　社　　(社名)　　、除外　　社　　(社名)

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用　　：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①　会計基準等の改正に伴う変更　　：有

②　①以外の変更　　：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年12月期2Q	11,888,740株	22年12月期	11,870,600株
②　期末自己株式数	23年12月期2Q	10,289株	22年12月期	10,121株
③　期中平均株式数(四半期累計)	23年12月期2Q	11,870,717株	22年12月期2Q	11,841,805株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業況の変化により上記予想値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 2
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 2
２．その他の情報 …… 3
（１）重要な子会社の異動の概要 …… 3
（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 …… 3
（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 …… 3
（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書 …… 6
（第２四半期連結累計期間） …… 6
（第２四半期連結会計期間） …… 7
（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書 …… 8
（４）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（５）セグメント情報 …… 9
（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 10

１．当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新興国需要の増加により企業業績に回復の兆しが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、平成23年３月11日に発生した東日本大震災が日本経済に甚大な被害をもたらし、これにより企業の生産活動が停滞するなど大きな影響が見られました。

当社グループの主要販売先である電機・機械・自動車等の製造業においては、この震災の影響は受けたものの全体的な設備投資が回復傾向にあり、電子機器の輸出販売が堅調に推移した結果、連結売上高は48億５千１百万円（前年同期比19.8%増）となりました。損益面では売上高の増加により営業利益１億１千５百万円（前年同期比318.5%増）、経常利益１億３千４百万円（前年同期比134.4%増）、四半期純利益１億３千万円（前年同期比5.2%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

（電子機器及び工作機械等）

電子部品実装機を中心とした電子機器は、中華圏（台湾、中国）の電機各社が、携帯端末向けの設備投資を加速したことにより輸出需要が増加しました。また、国内向けの工作機械、産業機械等でも設備投資需要が回復したことにより、当セグメントの売上高は45億７千８百万円、営業利益は９千８百万円となりました。

（光電子装置）

光電子装置の販売は、前期販売実績の大きかった光アンプ販売が減少しましたが、レーザー機器の販売が伸長し、利益率が向上しました。その結果、当セグメントの売上高は２億７千３百万円、営業利益は１千６百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に比べ４億９千８百万円減少し、当第２四半期連結会計期間末残高は11億３千８百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は４億２千８百万円（前年同期は10億３千７百万円の獲得）となりました。これは主として、税金等調整前四半期純利益が１億３千３百万円、たな卸資産の減少額５千３百万円、仕入債務の増加額が２億５千８百万円となりましたが、売上債権の増加額９億２千１百万円があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は３百万円（前年同期は２億９百万円の獲得）となりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出５百万円があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は６千８百万円（前年同期は４億４千９百万円の使用）となりました。これは主として、長期借入による収入３億円がありましたが、長期借入金の返済による支出２億９千３百万円及び社債の償還による支出５千万円があったことによるものです。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

業績予想につきましては、平成23年２月15日に発表いたしました「平成22年12月期　決算短信」の業績予想の内容から変更はありません。

２．その他の情報

（１）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（２）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法により算定しております。

（３）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益が111千円、税金等調整前四半期純利益は1,807千円減少しております。また当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は1,695千円であります。

② セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

詳細は、【添付資料】「３.四半期連結財務諸表（５）セグメント情報」の「1.報告セグメントの概要」をご参照ください。

（４）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは前連結会計年度において国内販売の落ち込み、在庫商品の評価損計上等の理由により３期連続の営業損失を計上いたしました。

当第２四半期連結累計期間においては、電子機器（電子部品実装機等）の輸出販売体制を強化した結果、中華圏（台湾・中国）向けの販売が伸長し、売上総利益は９億３千１百万円（前年同期比16.2%増）となりました。また在庫の適正化と経費削減策を継続実施したことなどにより、営業利益１億１千５百万円（前年同期比318.5%増）を計上いたしましたが、通期業績には景気の先行き不透明感があることから、依然として前連結会計年度に引き続き、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況は存在していると判断しております。

当社グループの対応策としては、今後も設備投資が順調な中華圏（台湾・中国）への販売体制の強化と、工作機械等の輸入機械を既存の機械・工具・自動車を中心とした従来の業界に加え、医療器具やクリーンエネルギー関連の成長分野へ積極展開するとともに、在庫商品の適正化や、経費削減策の定着化により収益の改善に努めてまいります。その結果、通期での営業利益計上は十分可能と判断しております。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,147,862	1,644,677
受取手形及び売掛金	2,187,356	1,299,000
商品	590,805	643,592
その他	638,884	428,451
貸倒引当金	△1,969	△2,281
流動資産合計	4,562,939	4,013,439
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	514,825	530,770
土地	1,741,611	1,741,611
その他（純額）	73,620	89,953
有形固定資産合計	2,330,057	2,362,335
無形固定資産		
その他	14,161	13,304
無形固定資産合計	14,161	13,304
投資その他の資産		
投資有価証券	97,491	97,990
投資不動産（純額）	741,118	749,300
差入保証金	312,863	315,439
その他	195,468	195,850
貸倒引当金	△131,559	△131,559
投資その他の資産合計	1,215,381	1,227,021
固定資産合計	3,559,600	3,602,660
資産合計	8,122,540	7,616,100

（単位：千円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成23年６月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	865,732	623,493
短期借入金	400,000	400,000
1年内返済予定の長期借入金	321,739	463,006
1年内償還予定の社債	100,200	100,200
未払法人税等	22,325	14,918
その他	654,341	484,913
流動負債合計	2,364,338	2,086,532
固定負債		
社債	149,700	199,800
長期借入金	258,604	111,145
退職給付引当金	169,697	165,206
その他	16,699	21,875
固定負債合計	594,700	498,026
負債合計	2,959,038	2,584,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,385,709	1,381,582
資本剰余金	1,997,995	1,997,995
利益剰余金	1,761,626	1,655,270
自己株式	△3,116	△3,087
株主資本合計	5,142,215	5,031,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,791	8,087
繰延ヘッジ損益	22,437	△1,698
為替換算調整勘定	△13,051	△14,828
評価・換算差額等合計	17,177	△8,438
新株予約権	4,108	8,217
純資産合計	5,163,502	5,031,541
負債純資産合計	8,122,540	7,616,100

（２）四半期連結損益計算書
（第２四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	4,050,686	4,851,886
売上原価	3,248,952	3,920,456
売上総利益	801,733	931,430
販売費及び一般管理費	774,215	816,254
営業利益	27,518	115,175
営業外収益		
受取利息	9,648	3,959
受取配当金	3,723	3,133
仕入割引	12,542	16,784
不動産賃貸料	16,902	16,902
その他	17,057	2,216
営業外収益合計	59,873	42,994
営業外費用		
支払利息	15,155	8,159
不動産賃貸費用	12,650	11,588
その他	2,151	3,816
営業外費用合計	29,956	23,564
経常利益	57,435	134,605
特別利益		
投資有価証券売却益	63,896	－
貸倒引当金戻入額	243	312
特別利益合計	64,140	312
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	－	1,695
特別損失合計	－	1,695
税金等調整前四半期純利益	121,575	133,222
法人税、住民税及び事業税	3,958	17,593
法人税等調整額	△19,550	△14,447
法人税等合計	△15,592	3,145
四半期純利益	137,168	130,076

（第２四半期連結会計期間）

（単位：千円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	1,994,414	2,790,331
売上原価	1,611,978	2,323,427
売上総利益	382,436	466,903
販売費及び一般管理費	388,221	409,764
営業利益又は営業損失（△）	△5,785	57,138
営業外収益		
受取利息	4,627	2,054
受取配当金	2,460	2,448
仕入割引	8,193	9,650
不動産賃貸料	8,451	8,451
その他	8,941	937
営業外収益合計	32,672	23,541
営業外費用		
支払利息	7,061	3,664
不動産賃貸費用	8,028	7,497
その他	1,651	1,644
営業外費用合計	16,741	12,806
経常利益	10,146	67,873
特別利益		
貸倒引当金戻入額	243	△479
特別利益合計	243	△479
税金等調整前四半期純利益	10,389	67,393
法人税、住民税及び事業税	△1,753	4,626
法人税等調整額	△28,711	△4,905
法人税等合計	△30,464	△279
四半期純利益	40,854	67,672

（３）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成22年１月１日 至　平成22年６月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成23年１月１日 至　平成23年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	121,575	133,222
減価償却費	36,637	38,872
受取利息及び受取配当金	△13,371	△7,092
支払利息	15,155	8,159
売上債権の増減額（△は増加）	△11,718	△921,124
たな卸資産の増減額（△は増加）	37,749	53,423
仕入債務の増減額（△は減少）	794,716	258,066
その他	63,978	17,917
小計	1,044,721	△418,554
利息及び配当金の受取額	13,721	6,980
利息の支払額	△12,671	△6,504
法人税等の支払額	△7,818	△9,966
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,037,953	△428,046
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,060	△5,530
投資有価証券の売却による収入	183,611	－
その他	26,869	2,081
投資活動によるキャッシュ・フロー	209,420	△3,448
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	300,000	－
短期借入金の返済による支出	△300,000	－
長期借入れによる収入	－	300,000
長期借入金の返済による支出	△448,458	△293,808
社債の償還による支出	－	△50,100
配当金の支払額	△1,130	△23,044
その他	△16	△1,218
財務活動によるキャッシュ・フロー	△449,604	△68,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2,130	1,048
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	795,638	△498,617
現金及び現金同等物の期首残高	1,428,861	1,637,474
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,224,500	1,138,857

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）セグメント情報

［事業の種類別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）において、当社グループは設備機械の販売商社として、同一セグメントに属する電子機器、工作機械、測定機器、産業機械及び光電子部品の販売を行っており、当該事業以外に種類がないため該当事項はありません。

［所在地別セグメント情報］

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）において、全セグメントの売上高の合計に占める国内事業の割合が90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

［海外売上高］

前第２四半期連結累計期間（自　平成22年１月１日　至　平成22年６月30日）

	アジア	その他の地域	計
Ⅰ　海外売上高（千円）	1,633,250	673	1,633,924
Ⅱ　連結売上高（千円）	－	－	4,050,686
Ⅲ　連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	40.3	0.0	40.3

（注）１．国または地域は、地理的近接度により、区分しております。

２．各区分に属する国または地域の内訳は次のとおりであります。

（1）アジア……台湾、中国

（2）その他の地域……米国他

３．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

［セグメント情報］

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象としているものであります。

当社グループは、主として、電子部品実装機を中心とした電子機器や金属加工目的の工作機械等の生産設備及び製品の形状測定を行う測定機器の販売、ならびに光通信、レーザー関連の光電子装置の販売を行っており、これらの事業を行っている当社グループの親会社及び子会社を基礎とした製品別のセグメントから構成した事業セグメントを集約した「電子機器及び工作機械等」と「光電子装置」を報告セグメントとしております。

「電子機器及び工作機械等」は、主として国内メーカーの電子部品実装機（チップマウンタ、ＬＣＤボンダ等）等の電子機器の販売、海外メーカーの工作機械（工具研削盤、平面研削盤等）、測定機器、産業機械等の生産設備の販売をしております。

「光電子装置」は、光通信関連の光アンプとその他部品、研究用レーザー機器及びレーザー加工装置等の販売をしております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報
当第２四半期連結累計期間（自　平成23年１月１日　至　平成23年６月30日）

（単位：千円）

	電子機器及び工作機械等	光電子装置	計	調整額（注）1	四半期連結損益計算書計上額（注）2
売上高					
外部顧客への売上高	4,578,171	273,715	4,851,886	－	4,851,886
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	73	73	△73	－
計	4,578,171	273,788	4,851,959	△73	4,851,886
セグメント利益	98,219	16,039	114,259	916	115,175

（注）１．セグメント利益の調整額にはセグメント間取引消去△916千円が含まれております。
２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

（追加情報）
第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号　平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号　平成20年３月21日）を適用しております。

（６）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。